百本和弘著 『韓国経済の基礎知識 第2版』

JETRO, 2015年

2012年12月、K-POPのリズムに乗せてダンスを踊ったり、SNSを使った候補者の「庶民派イメージ作り」競争。そんな大統領選挙における韓国の姿に驚きと関心を示す日本人は多かったはずだ。元気がない日本企業を尻目に世界で活躍する好調な韓国企業の経営手法や、成長とともに拡大する格差の問題など、韓国経済がテレビや新聞、雑誌などで取り上げられる機会は一気に増えた。

選挙後、一転して韓国社会を紹介する番組は大幅に減った。中国重視の姿勢を強め、日本政府と交渉をしようとしないう朴槿恵大統領に、冷え込んだ日韓関係の改善を期待していた人々も冷や水を浴びせかけられた格好になった。韓流ブームという言葉もいつの間にか消えていた。

朴槿恵政権成立以降、思い出せる話といえば、大韓航空のいわゆる「ナッツリターン事件」がある。財閥の創業者家族が特別であること、そしてそれに対する国民の反発が異常なまでの財閥叩きにつながることを目の当たりにした。しかし、話題になった話といえばそれくらいで、あとはセウォル号沈没事件やMERSの発生、頻発する北朝鮮の挑発というあまりよくないニュースばかりで、気づけば好調だった韓国企業もウォン高や中国経済の減速で苦しんでいる。マスコミ的にも特集を組みたくなくなるほど魅力を感じなくなったのかもしれない。

しかし、マスコミにあまり注目されなくなった今だからこそ、最近の韓国社会を紹介する本格的な書籍を待ち望んでいた人は多かったと思う。本書は、われわれが持っている一般的な知識や興味ある事柄を、経済的な側面に絞ってわかりやすく解説した名著と言える。

本書の構成を大きくまとめると、第1章から第

4章までが韓国経済の基礎を、第5章から第8章までは韓国の対外経済関係を説明している。最新のデータや資料、具体例が豊富に使用されているため、データや資料を確認しながらじっくりと読み進まれることをお勧めしたい。

まず、第1章であるが、韓国の政治制度、大統領の権限、国会や司法の特徴などがまとめられている。韓国の大統領制や司法、行政機関などはわれわれがほとんど知らない事柄であろうが、大統領選挙で韓国の政治に興味を持った人は多いと思う。韓国では大統領の権限が強いと言われるが、国土の均衡発展のために、行政機関や公的企業の地方移転が行われており、最近いきなり地図上に現れた世宗市の建設と行政機能の一部移転も盧武鉉元大統領の（部分的ではあるが）成果であった。また、前回の大統領選挙でも明らかになったように、選挙では、地域間、世代間の対立が得票率に明確に表れるが、そうした韓国の政治の現状と今後などについてまとめられている。

第2章では、韓国経済の発展プロセスと現在の課題、最近の朴政権の「創造経済」について説明している。①現在の韓国経済の特徴である「財閥主導」や「輸出依存」構造などは、1960年代からの経済発展過程から生まれたが、②1997年のアジア通貨・経済危機によって行われた構造改革により、韓国企業の海外展開、非正規雇用の積極活用につながった可能性がある。さらに、③リーマンショック後は、マンション価格の下落が社会に大きな影響を与えたが、これからマンション価格が上昇し続けるとは考えられないため、資産を不動産で持ち、年金をあてにできない高齢者は退職後も職を探すことになるという。

朴政権の経済対策に関しては、2012年の大統領

領選挙のときに争点になった「経済民主化」が、新規循環出資の禁止などにより、財閥規制に一定の効果があったことや、朴槿恵大統領が新たに打ち出した「創造経済」について説明している。朴槿恵大統領は担当官庁として未来創造科学部を新設し、創造経済タウン（オンラインを中心にアイデアを出してもらいそのアイデアが事業化できるようにするプラットフォームで、専門家のアドバイスで事業化につなげる仕組み）、創造経済革新センター（地域主導で選定した戦略産業分野の中小・中堅企業の成長と海外進出のための機関・プログラムを連携・総括する、創意的アイデアを通じた創業支援）を立ち上げている。創造経済という考え方がわかりづらいという批判はあるものの、新設法人数の増加や起業同好会活動を行う学生の増加などで成果も指摘されているようである。

第3章では、人口の首都圏集中、急激に進んだ少子化と今後急速に進む高齢化、所得格差について説明している。まず、少子化の問題だが、韓国の出生率が世界最低水準にあることを確認してから、こうした少子化の原因をいくつか挙げている。韓国的な原因に絞ると、①「婚外子」を受け入れる社会基盤が脆弱なこと、②女性の高学歴に伴う機会費用の上昇、③家系の継承を重視する考え方が薄れてきたこと、④安定的な職に就けない若年層の増加、⑤家計支出に占める高い教育費の割合などとしてまとめられると思う。一方、高齢化は今後一気に進むといわれているが、シルバー市場は高齢者の購買力不足（少ない年金支給額、家計資産に占める高い不動産比率など）のため十分に形成されていない。さらに、所得格差に関しては、高所得層ほど教育にお金をつぎ込むため、高学歴高収入が世代を超えて連鎖していく可能性が高いとしている。

第4章は、失業率は低い就業問題が深刻な理由、その中でも特に就業問題が深刻な若年層、中高年、女性に焦点を合わせ、現状を説明している。また、ここでは、賃金のことだけでなく、非正規の問題、さらには、中高年の自営業、外国人受け入れ政策、労働組合の現状などについても触れている。まず、若年層の非正規雇用問題であるが、「60歳定年義務化」を受け、企業が新入社員の採用を

抑制している結果、若年層の就業機会が減少しているという指摘があることを紹介している。急速に進む高齢化により、年金支給開始年齢の引き上げと定年延長が必要になり、それが企業の人件費負担を高めて、若年層の採用引き締めにつながっている。一方、中小企業は賃金などの条件が悪いため、若者が集まらず人手不足に陥っている。また、65歳以上の相対的貧困率が高く、引退後も働き続けなければならないこと、50代以上の自営業者比率が高いこと、女性の就業率は高まってきたが、先進国平均と比較すると必ずしも高くはないこと、外国人労働者を受け入れるための制度（雇用許可制）を整えたことなどについて触れている。

第5章は、韓国が積極的に進めている自由貿易協定（FTA）政策の変遷、EUや米国とのFTAや、農業への影響について説明している。FTA積極推進は、2003年の盧武鉉政権の時から始まっているが、この積極姿勢は朴槿恵政権でも続いている。積極推進の理由としては、①反対はあるものの輸出立国の韓国にとってFTAは不可避であるというコンセンサスが広がっていること、②手厚い農業対策が取られ、また農業への影響が比較的軽微であったことを挙げている。EUとのFTAは予想以上に自動車輸入が増え、貿易赤字が増したが、米国に関しては、FTAの結果、輸出が増えるという結果になっている。また、農家への影響を見ると、小規模畜産農家の廃業が相次ぐ一方で、大規模畜産農家の飼育頭数が増え、農業の大規模化が進んでいるとしている。関税の引き下げ期間を長くするなど工夫の影響が出づらくしていることも大きいですが、消費者の国産志向の高まりも影響が軽微だった理由として挙げている。

第6章は、財閥の概要と海外進出先（ベトナム・インドネシア・インド・ロシア・メキシコ・ブラジル）別の企業の事業展開について触れている。財閥は、国内では、積極的な事業領域の拡大により、中小企業の発展を遅らせたとか、財閥への富の偏在をもたらしたなどと言われる。しかし、対外的に見ると、財閥の特徴であるトップダウンによる大胆な決断と意思決定スピードが大きな役割を果たし、新興国での高いプレゼンスにつながっ

ている。2000年代に入って韓国の高い人件費や不動産コスト、規制などを嫌って企業は海外生産を拡大させてきたが、最近、サムスン電子の携帯電話生産拠点が設立されたことによりベトナムが特に注目されるようになった。ベトナムは、中国に代わる海外生産拠点として直接投資が行われてきたが、消費市場狙いの進出もあり、ライバルが進出する前に先行参入して市場地位を固めて、後の市場拡大に備える「先占（ソンジョム）」目的の進出も多いという。また、韓流ブームは化粧品輸出だけでなく、韓国のイメージを高め、現地韓国系企業に就職したいという学生を増やす効果もあったという。

第7章は、韓国経済における中国のプレゼンスの上昇、両国間の貿易関係、直接投資などについて説明している。韓国にとって中国は、政治的には、北朝鮮対策として協力強化が必要とされているが、経済的に見ても対中輸出依存の高まり、対中直接投資の増加、中国人観光客の増加で重要性が高まってきている。輸出や直接投資は今後、中国企業の技術力向上により影響を受ける可能性があること、中国企業向けの部品供給、消費者需要を狙った非製造業企業の進出は相次いでいるが、逆に、中国からの資本集約型品目の輸入が増えていること、中国からの直接投資も済州島の観光・レジャー分野以外で近年起こりつつあること、さらに、開城工業団地の製品が韓国産と認められる道が開かれたことなどが紹介されている。

第8章は、韓国経済における日本のプレゼンスの低下、両国間の貿易関係、直接投資、第三国における日韓企業連携について説明している。第7章の韓国と中国との関係とは逆に、韓国企業の技術力向上により、日本から韓国への輸出、直接投資は以前ほど重要ではなくなっており、競争力のある韓国企業向けの生産拠点として日本企業が進出していることを確認している。また、日本企業の韓国でのプレゼンスが低下しているからと言って日本企業の業績が低下していったのではなく、むしろ在韓日系企業の業績は安定していること、さらに、在韓日系企業や韓国企業が海外で日本企業と連携するケースが増えていること等を紹介している。著者は、第三国での日韓連携に関す

る日本の総合商社へのインタビューから、韓国企業の価格競争力、豊富な海外事業経験、トップダウンによる意思決定・行動の速さなどを韓国企業の強みとして挙げているが、そうした韓国企業の強みを生かせる連携がこれからも模索されていくことが期待される。

以上が要約である。韓国経済論であまり取り上げられてこなかった韓国社会や文化にかかわる話題も含んでおり、また、最近の韓国を知るうえで重要なキーワード（例えば、創造経済、強小企业、先占、多文化家庭など）を取り上げて説明していたり、多様な資料とインタビューなどによる地道な検証作業も行っているため、本書は、一般の読者だけでなく、韓国経済を本格的に研究している研究者にも推薦できる書籍といえる。

本書全体を通して感じたことは、韓国経済はアジア通貨・経済危機が終わった後も急激な変化に直面してきたということだ。近年の人件費・最低賃金の上昇、高齢化率の急上昇、自動車メーカーの海外生産比率の急上昇などをデータで確認すると、これらの急速な変化によるひずみとして若年層の就業問題や高齢者の貧困問題などが間接的に起こっていることがわかる。

気になったことも1点だけ挙げておこう。第2章で、「創造経済」という概念は曖昧、分かりにくいという批判はあるものの、創造経済の成果として、「新設法人数の増加」や「起業同好会活動を行う学生の増加」が指摘されているという記述があった。若者の就職状況が厳しい中で、なぜ起業同好会活動を行う学生数が増えているのか。補助金目当ての一時的な増加ではなく、就職に代わる道として若者による起業を持続的に増やしていくためにどのような取り組みをしているのか、具体例も知りたいと感じた。

最後に、本書は、全体を通してさまざまな資料を駆使して、懇切丁寧に説明がなされており、かなり手間暇のかかる作業だったと思われる。同じ研究者として、著者の研究に対する姿勢に敬意を表したい。

(稲葉哲 追手門学院大学)